

令和3年度村上市上水道事業会計補正予算(第2号)

(総 則)

第1条 令和3年度村上市の上水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和3年度村上市上水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 水道事業収益	1, 109, 142千円	5, 276千円	1, 114, 418千円
第1項 営業収益	960, 168千円	5, 300千円	965, 468千円
第2項 営業外収益	148, 971千円	△24千円	148, 947千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	1, 076, 996千円	15, 322千円	1, 092, 318千円
第1項 営業費用	968, 311千円	15, 322千円	983, 633千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額577,050千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額35,404千円、当年度分損益勘定留保資金444,633千円、減債積立金20,000千円及び建設改良積立金77,013千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額576,959千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額35,404千円、当年度分損益勘定留保資金444,633千円、減債積立金20,000千円及び建設改良積立金76,922千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 資本的支出	899,937千円	△91千円	899,846千円
第1項 建設改良費	498,016千円	△91千円	497,925千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費114,831千円」を「(1) 職員給与費119,195千円」に改め補正する。

令和 3年11月30日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 3年 月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和3年度 村上市上水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			1,109,142	5,276	1,114,418
	1 営業収益		960,168	5,300	965,468
		2 受託工事収益	8,800	5,300	14,100
	2 営業外収益		148,971	△24	148,947
		2 他会計補助金	21,069	△24	21,045

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
受託工事収益	5,300	受託工事収入
他会計補助金	△24	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,076,996	15,322	1,092,318
	1 営業費用		968,311	15,322	983,633
		1 原水及び浄水費	147,462	509	147,971
		2 配水及び給水費	103,506	5,328	108,834
		3 受託工事費	8,800	5,300	14,100
		4 総係費	136,449	4,185	140,634

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
薬品費	509	浄水用薬品費
給料	9	一般職員給
手当	342	一般職員手当
法定福利費	△24	職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	1	翌年度支出予定分法定福利費引当金
修繕費	5,000	配給水管等修理費
工事請負費	5,300	消火栓移設等工事
給料	2,567	一般職員給
手当	331	一般職員手当
賞与引当金繰入額	105	翌年度支出予定分賞与引当金
法定福利費	1,089	職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	35	翌年度支出予定分法定福利費引当金
負担金	58	上下水道審議会負担金

資本的收入及び支出

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出			899,937	△91	899,846
	1 建設改良費		498,016	△91	497,925
		2 改良事業費	434,401	△91	434,310

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
手当	△103	一般職員手当
法定福利費	12	職員共済組合負担金等

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(1) 15	1,303	55,967	43,627	100,897	18,298	119,195
補 正 前	(1) 15	1,303	53,391	42,952	97,646	17,185	114,831
比 較	(0) 0	0	2,576	675	3,251	1,113	4,364

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	2,514	1,641	8,981	6,594	1,080
	補 正 前	2,514	1,259	9,474	6,927	1,080
	比 較	0	382	△ 493	△ 333	0
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		974	1,712	984	
	補 正 前		907	1,277	984	
	比 較		67	435	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後		11,916	7,231		
補 正 前		11,404	7,126			
比 較		512	105			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	2,576	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	9	職員の昇給に伴う増	
	その他の増減分	2,567	異動に伴う増 8,197 昇格に伴う増 139 異動に伴う減 Δ 5,769 その他の増減 0 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0	異動増 2人 異動減 2人 採用者 0人 退職者 0人	
職員手当	675	制度改正に伴う増減分	Δ 531	期末手当減 Δ 531	期末手当支給率の改正
		その他の増減分	1,206	給与改定に伴う増減 0 異動に伴う増 5,402 異動に伴う減 Δ 4,681 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0 昇給に伴う増 2 昇格に伴う増 366 その他の増減 117	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和3年11月1日現在	平均給料月額 (円)	330,000	—	—
	平均給与月額 (円)	370,533	—	—
	平均年齢 (歳)	46歳 0月	歳 月	歳 月
補 正 前 令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,647	—	—
	平均給与月額 (円)	349,052	—	—
	平均年齢 (歳)	43歳 2月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	150,600	—	—	150,600	147,900	173,400
大学卒	182,200	—	—	182,200	—	211,400

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和3年11月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	1	6.7	4級	()	()	5級	()	()
	5級	3	20.0	3級	()	()	4級	()	()
	4級	4	26.6	2級	()	()	3級	()	()
	3級	6	40.0	1級	()	()	2級	()	()
	2級	()	()				1級	()	()
	1級	1	6.7						
	計	15	100.0	計	()	()	計	()	()
補 正 前 令和3年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	1	6.7	4級	()	()	5級	()	()
	5級	2	13.3	3級	()	()	4級	()	()
	4級	4	26.7	2級	()	()	3級	()	()
	3級	6	40.0	1級	()	()	2級	()	()
	2級	()	()				1級	()	()
	1級	2	13.3						
	計	15	100.0	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
	6号給 (人)	1	1		
比 率 (B)/(A) (%)	86.7	86.7			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
	6号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	93.3	93.3			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	() 2.200	() 2.100	() 4.300	5%~15%	
補 正 前	() 2.200	() 2.200	() 4.400	5%~15%	
一般会計 の 制 度	() 2.200	() 2.100	() 4.300	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、264,883 千円である。

Ⅳ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和3年度 村上市上水道事業補正予算予定損益計算書

(令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	836,169		
	(2)受託工事収益	12,818		
	(3)その他営業収益	28,723	877,710	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	134,519		
	(2)配水及び給水費	103,315		
	(3)受託工事費	12,818		
	(4)総係費	136,320		
	(5)減価償却費	557,014		
	(6)資産減耗費	15,000		
	(7)その他営業費用	79	959,065	
	営業損失			81,355
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	35		
	(2)他会計補助金	39,745		
	(3)長期前受金戻入	127,381		
	(4)雑収益	443	167,604	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	78,836		
	(2)雑支出		78,836	88,768
	経常利益			7,413
5	特別利益	3	3	
6	特別損失	92	92	△ 89
	当年度純利益			7,324
	前年度繰越利益剰余金			423
	その他未処分利益剰余金変動額			97,013
	当年度未処分利益剰余金			104,760

令和3年度 村上市上水道事業補正予算予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ土地	491,965	
	ロ建物	881,891	
	減価償却累計額	<u>△ 225,061</u>	656,830
	ハ構築物	20,650,448	
	減価償却累計額	<u>△ 9,372,340</u>	11,278,108
	ニ機械及び装置	3,008,621	
	減価償却累計額	<u>△ 1,935,637</u>	1,072,984
	ホ車両運搬具	36,766	
	減価償却累計額	<u>△ 24,580</u>	12,186
	ヘ工具器具及び備品	32,147	
	減価償却累計額	<u>△ 22,050</u>	10,097
	ト有形リース資産	16,875	
	減価償却累計額	<u>△ 16,875</u>	0
	チ建設仮勘定		345,032
	有形固定資産合計		13,867,202
	(2)無形固定資産		
	イ電話加入権	146	
	ロ無線利用権	300	
	ハ庁舎使用権		
	ニソフトウェア	<u>6,000</u>	
	無形固定資産合計		6,446
	固定資産合計		13,873,648
2	流動資産		
	(1)現金預金		650,155
	(2)未収金	70,911	
	貸倒引当金	<u>△ 2,519</u>	68,392
	(3)有価証券		
	(4)貯蔵品		5,213
	(5)前払費用		
	(6)前払金		
	(7)短期貸付金		
	(8)その他流動資産		<u>90</u>
	流動資産合計		723,850
	資産合計		<u>14,597,498</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に充て			
	るための企業債	4,800,210		
	ロ その他企業債		4,800,210	
	(2) その他固定負債			
	固定負債合計			<u>4,800,210</u>
4	流動負債			
	(1) 一時借入金			
	(2) 企業債			
	イ 建設改良に充て			
	るための企業債	408,399		
	ロ その他企業債		408,399	
	(3) リース債務			
	(4) 未払金		196,933	
	(5) 前受金			
	(6) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,231		
	ロ 法定福利費			
	引当金	1,418		
	ハ その他引当金		8,649	
	(7) その他流動負債		22,092	
	流動負債合計			<u>636,073</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		5,919,617	
	(2) 長期前受金額			
	繰延収益合計		<u>Δ 2,861,561</u>	
	負債合計			<u>8,494,339</u>
資本の部				
6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	59,109		
	ロ 出資金	434,569		
	ハ 組入資本金	4,945,297		
	自己資本金合計		5,438,975	
	資本金合計			5,438,975
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	18,131		
	ロ 工事補償金	9,232		
	ハ 国庫補助金	39,308		
	資本剰余金合計		66,671	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	241,402		
	ロ 建設改良積立金	251,351		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	104,760		
	利益剰余金合計		597,513	
	剰余金合計			<u>664,184</u>
	資本合計			<u>6,103,159</u>
	負債資本合計			<u>14,597,498</u>

令和3年度 村上市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,324
減価償却費	557,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	
引当金の増減額 (△は減少)	77
長期前受金戻入額	△ 127,381
受取利息及び配当金	△ 35
支払利息	78,836
固定資産除却額	15,000
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,220
未払金の増減額 (△は減少)	9,908
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 1,705
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	△ 18,712
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 75,953
小計	436,152
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△ 78,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	357,351
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 463,627
固定資産の売却による収入	2
負担金等による収入	94,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,725
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	206,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 401,921
一般会計からの出資による収入	16,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,035
資金増加額 (又は減少額)	△ 190,409
資金期首残高	840,564
資金期末残高	650,155